



TITLE:

1949年ドイツ・マルク切り下げ問題をめぐる米仏関係

AUTHOR(S):

河崎, 信樹

CITATION:

河崎, 信樹. 1949年ドイツ・マルク切り下げ問題をめぐる米仏関係. 経済論叢 2000, 166(4): 43-58

ISSUE DATE:

2000-10

URL:

<https://doi.org/10.14989/45377>

RIGHT:

經濟論叢

第166巻 第4号

哀 辞

故田中真晴名誉教授遺影および略歴

カール・クニースの経済学講義……………八 木 紀一郎 1

ごみ処理広域化に関する政策史分析(1)……………八 木 信 27

1949年ドイツ・マルク切り下げ問題をめぐる

米仏関係……………河 崎 信 樹 43

ヴェルテンベルクにおける絹物産業内の

社会的分業の展開(2)……………森 良 次 59

日中戦争期におけるアメリカの対華支援(1)……………大 石 恵 73

追 憶 文

田中真晴先生の業績を偲ぶ……………松 嶋 敦 茂 86
梅 澤 直 樹

弔辞……………田 中 秀 夫 91

平成12年10月

京 都 大 学 経 済 学 会

1949年ドイツ・マルク切り下げ問題をめぐる米仏関係

河 崎 信 樹

は じ め に

1947年6月に発表されたマーシャルプランを契機として，アメリカはヨーロッパ復興を目指した本格的な援助へと一歩踏み出した。アメリカはこの援助を利用して，自己が目標とする経済体制——いわゆる「ブレトンウッズ体制」——をヨーロッパに構築しようと考えた。その目標の中の重要な柱が，貿易自由化と，通貨の交換性回復を最終目的とした為替レートの調整であった¹⁾。

アメリカは貿易自由化と為替レートの調整を通じて，1930年代に崩壊したヨーロッパ域内貿易を再建しようと考えた。しかし，こうしたアメリカの思惑はヨーロッパ各国の反対によって，順調に進展しなかった。そうした障害の中で最も重要なものは，イギリスとイギリス連邦諸国との関係²⁾，そしてフランスとドイツとの関係である。本稿では後者の問題を取り扱う。

フランスは，第二次世界大戦後一貫して，ドイツ経済弱体化政策を遂行してきた。しかし，マーシャルプランの下で，その政策は，ドイツ経済の復興を認める方向へと変容せざるを得なくなってきた。こうした状況に対してフランスは，ドイツとの競争に対抗するために，イギリスとの連携を軸にしたヨーロッパ統合の実現を追求した。しかし，この試みは挫折し，1949年にはフランスは

1) この問題について詳しくは，M. Hogan, *The Marshall Plan*, Cambridge, 1987. を参照。この著作の中で，ホーガンは，貿易自由化や為替レートの調整以外に，アメリカは，ヨーロッパ経済統合の推進，労使協調体制，民間と政府との協力体制を，マーシャルプランを通じてヨーロッパに実現することを重要な目標としていた，と主張している。

2) この問題についてさしあたりは，C. C. S. Newton, "The Sterling Crisis of 1947 and the British Response to the Marshall Plan," *Economic History Review*, 37, 3, 1984, pp. 391-408. を参照。

ドイツとの競争に直面せざるをえなくなる³⁾。戦前並みの経済力を回復させつつあったドイツとの競争に、単独で直面することになったフランスにとってアメリカが目指す「域内貿易の再建」は無条件に受け入れがたいものであった。では、この米仏両国の妥協はいかにして成立していったのか。これが、筆者が念頭に置いている問題である。

本稿では、以上のような問題意識の下、1949年9月にドイツ連邦共和国（以下、西ドイツとする）の建国と同時に、その政策を監督することを目的として設立された、米英仏三国による高等弁務官府の最初の案件であったドイツ・マルクの切り下げ率をめぐる問題を考察する。フランスは、西ドイツが自国より大幅な切り下げを行うことに反対すると同時に、それとリンクさせる形で西ドイツの石炭二重価格——輸出価格が国内販売価格よりも高い状態——の廃止を主張した。これに対して、アメリカは為替レートを早期に決定し、ヨーロッパ域内貿易の不均衡を是正することと、西ドイツのみが二重価格を廃止するのではなく、ヨーロッパ全体の貿易の問題としてこの二重価格の問題を取り扱うことを主張した。つまり、ヨーロッパ域内の貿易問題への対応としてこの問題を捉えるアメリカと自国の経済的利益との関連でのみこの問題を捉えるフランスとの対立である。では、この対立は、いかなる論理で妥協が成立し、解決を見ることがなるのか。本稿では、以上の問題を取り扱う。

まず、第Ⅰ節では西ドイツ・マルク切り下げのきっかけとなった、ポンド切り下げから、西ドイツ側からの切り下げ率の提案、それに対するフランスの反対とその背景について明らかにする。続く第Ⅱ節ではアメリカとフランスの交渉からドイツ・マルク切り下げ問題の解決にいたるまでの過程を明らかにする。そして第Ⅲ節で高等弁務官府における最終的な三国交渉を経てドイツ側との合意にいたるまでの過程を分析する。

なお、本稿で使用した主な資料は、アメリカの国立資料館である National

3) 詳しくは、廣田功「フランスの近代化政策とヨーロッパ統合」（廣田功・森建資編『戦後再建期のヨーロッパ経済』日本経済評論社、1998年）を参照。

Archives II (College Park, MD) 所蔵の在独アメリカ高等弁務官府関連文書 (Record Group 466) 内に分類されている, U. S. High Commissioner, John McCloy Top Secret General Records, 1949-52, Box 1 である。以下, この資料からの引用に際しては, 末尾にフォルダー名及びレコード番号 (RG466) を記す。また, それ以外に, アメリカ国務省の資料集である *Foreign Relations of the United States: 1949, Vol. III*, 1974. (以下, FRUS: 1949-III と記す) 及び, 西ドイツ政府の閣議資料である *Die Kabinettsprotokolle der Bundesregierung Band 1, 1949*, 1982. (以下, KP: 1949 と記す) を使用している。

I ドイツ・マルク切り下げ問題の発生と展開

1 ポンド切り下げ問題の発生

1949年9月18日, イギリスは, ポンドの切り下げを発表した。ポンドの切り下げ率は30.5%に及び, 1ポンド=4ドル3セントから2ドル80セントへと切り下げられた。このポンド切り下げの発表と同時に, スターリング圏諸国は, ほぼ同率の切り下げを行った⁴⁾。

この, イギリスによるポンド切り下げに激しく反発したのはフランスであった。この切り下げに関して, イギリスはアメリカとカナダ及び英連邦諸国とは事前協議を行っていた。しかし, フランスとは事前協議も行わず, 通知もしていなかった。そのため, この切り下げはイギリスとの協調を重視していたフランスに対して, 衝撃を与えた。

フランスはポンド切り下げの実施を予想してはいた。しかし, その切り下げ率が予想よりも大幅であったことがフランスの怒りをさらに増幅させた⁵⁾。そして, 9月20日にフランスは, 22%の切り下げを行った。

4) ポンド切り下げの背景について詳しくは, A. Cairncross and B. Eichengreen, *Sterling in Decline: The Devaluations of 1931, 1949 and 1967*, Oxford, 1983, Ch. 4 を参照。

5) この, ポンド切り下げ事件は, イギリスとの協調によって, ヨーロッパ統合を進めようとしていた当時のフランスに衝撃を与えた。この事件は, フランスが西ドイツとの連携によるヨーロッパ統合の実現へと路線を変更していくきっかけの一つとなった。廣田功, 前掲論文, 153-155 ページ参照。

以上のような動きを受けて、9月20日に米英仏の高等弁務官と西ドイツ経済相L・エアハルト (Ludwig Erhart) の間でこの問題に関する非公式協議が行われた。この協議の中で、エアハルトは、20%の切り下げが妥当であると主張した。大幅な切り下げはドル圏からの輸入品の高騰——特に食料品——を招き、それにともない、国内物価が上昇し、労働者の生活が破綻してしまうと考えたからであった⁶⁾。

以上のようなエアハルトの主張に対して、アメリカ側は、事前にポンド切り下げが行われることを知っており、それに対応したドイツ・マルクの為替レートの設定に関する研究を行っていた。9月19日、アメリカ高等弁務官J・マックロイ (John J. McCloy) に対してアメリカ本国から伝達されたドイツの為替レート決定に関する基本方針は、以下の2点である。

①ドル市場でのドイツの競争力を増大させることが必要である。しかし、ポンドと同程度の切り下げがそのために必要であるとは考えない。

②ドイツ・マルクは現在、実際の実力より低く評価されており、これを是正しなければならない。これによって、他のヨーロッパ諸国からの西ドイツの輸入を増大させることができ、ヨーロッパ域内で生じている西ドイツの貿易余剰を適正な割合に保つことができる⁷⁾。

ここから、アメリカが為替レートの調整によってヨーロッパ域内貿易の均整のとれた発展とヨーロッパ諸国のドル不足解消を目標としていたことが知れよう。

そして、マックロイは、エアハルトとの先述の協議を受け、国務省に対して、自己のこの問題に対する姿勢を伝達した。マックロイは、エアハルトが提示した切り下げ率を、先述の基本方針に照らして妥当と認め、建国されたばかりの西ドイツ政府のイニシアティブを尊重する見地から、早期に同意を与えるべきであるとの立場を示し、国務省の意見を求めた⁸⁾。

6) 「マックロイから国務省へ」(1949.9.20) Folder: Top Secret Documents, RG466.

7) 「陸軍省からマックロイへ」(1949.9.19) Folder: Top Secret Documents, RG466.

8) 「マックロイから国務省へ」(1949.9.20) Folder: Top Secret Documents, RG466.

これに対して国務省は、翌日マックロイに対して、20%の切り下げ率を妥当と認める旨のテレグラムを送付した。この中で、国務省も西ドイツ政府のイニシアティブを尊重することが重要であり、これ以上の議論を行うべきではないとした。また、20%の切り下げ率がヨーロッパにおける貿易の均衡をもたらすレートになるのかどうか、今後観察していき、必要に応じて再調整することが重要であると述べた⁹⁾。

以上の議論を経て、アメリカは20%切り下げを容認することになった。

2 西ドイツ政府の対応

西ドイツ政府内での切り下げ率の検討は、翌9月21日の閣議で本格的に行われた。

まず、閣議の冒頭、エアハルトから20%切り下げの妥当性に関する説明が行われた。この中でエアハルトは、① 西ドイツの貿易構造は、ドル圏からの輸入とスターリング圏への輸出から成り立っており、この両面から切り下げ率の問題を考察しなければならない、② 大幅な切り下げは、ドル圏からの輸入物資の高騰により、国内物価の上昇を招くため、20%の切り下げを推奨する、③ 20%の切り下げは、スターリング地域でのイギリス企業との競争において不利を招くが、西ドイツ企業の競争力はそれを克服することが可能である、と述べ、20%切り下げを提案した¹⁰⁾。

閣議で最大の争点は、西ドイツ企業の輸出競争力の問題であった。例えば、マーシャルプランによって生じる見返り資金の運用を担っていた復興銀行の総裁H・J・アブス(Herman J. Abs)は、① 20%切り下げでは、輸出産業に悪影響が及び、失業率が増大する恐れがあり、25%切り下げを行うべきである、② ドル地域からの輸入をスターリング地域からの輸入に切り替えるか、補助

9) 「国務省からマックロイへ」(1949.9.21) Folder: Top Secret Documents, RG466. また、同じ文書の中で、国務省はマックロイに対して情勢に応じて、20~25%の範囲内の切り下げ率であれば承認すると伝達している。

10) 「閣議記録」(1949.9.21) KP: 1949, pp. 320-322.

金を支給することで、食料品の高騰を抑えることができると主張した。西ドイツ首相K・アデナウアー（Konrad Adenauer）はアプスの主張を認め、エアハルトの主張を覆し、25%の切り下げを行うことを決定し、その夜の高等財務官府との協議に臨んだ¹¹⁾。

この協議で、西ドイツは、① 20%切り下げでは輸出産業を圧迫し、失業率を増大させる恐れがあるため25%切り下げを行いたい、② しかし、25%切り下げでは輸入品、特にアメリカからの輸入小麦の価格が高騰する恐れがある、③ この高騰を防ぐためには、補助金の支出が必要であるが、現在の西ドイツ財政の状況では不可能であり、アメリカからのGARFIOA援助やマーシャル援助をその目的に利用したいと主張した。アメリカ側は、これに対して、③の条件は認められないと述べた。これに対して西ドイツは、その条件を取り除いた上で、改めて、25%切り下げを主張した。

マックロイは、新政府の責任を明確化するという意味で、西ドイツ政府の要求をそのまま認めたほうが良いと判断し、25%切り下げを認めた。そして、アメリカ国務省もこのマックロイの判断を追認した¹²⁾。

3 フランスの抵抗とその背景

以上のような西ドイツの提案に対してフランスは激しく反発する。9月22日、フランス首相のH・クイレ（Henri Queuille）は、アメリカのフランス大使D・ブルース（David Bruce）を訪ね、西ドイツの25%切り下げに対して反対を表明した。

クイレは、フランスが現在直面している問題を、① イギリス・ポンドの切り下げ、② マーシャル援助の割り当て問題、③ ドイツ・マルクの切り下げ、の3つであると述べ、その中で③のドイツ・マルクの問題が最も重要な問題であると主張した。そして、その上で、フランス側が同意できる西ドイツの切り

11) 「閣議記録」(1949.9.21) KP: 1949, pp. 323-335.

12) 「マックロイから国務省へ」(1949.9.22) Folder: Top Secret Documents, RG466.

下げ率とそのため条件を提示した。フランスは、フランの切り下げ率よりも高率の切り下げを西ドイツが行うことを認めない、最大で、15%の切り下げが限度であるとする。しかし、ある条件の下では、20%切り下げに応じると述べた。その条件とは、石炭の二重価格制の廃止であった。そして、クイレは、これ以上の譲歩をフランスは行うことはできないと述べた¹³⁾。

つまり、フランスは、西ドイツの切り下げ率を大幅に自国以下にすることよりも、むしろ重要な輸入品である西ドイツの石炭価格を下落させるために、かねてからの懸案であった二重価格制の廃止を為替レートの問題とリンクさせて主張することを重視したのであった¹⁴⁾。

また、23日、アメリカ訪問中の外相R・シューマン (Robert Schuman) がベネルクス三国の外相とともにアメリカ国務長官D・アチソン (Dean Acheson) を訪問し、25%の切り下げは、フランスとベネルクス三国の経済を崩壊させるものであると抗議を行った¹⁵⁾。

フランスが以上のような主張を繰り広げた背景には、3つの要因があると考えられる。1点目は、西ドイツとの競争の問題である。特に、フランスの近代化計画の中で、重要視された鉄鋼生産高も、西ドイツによって追い上げられ、抜き去られるのも時間の問題となっていた。そして、こうした競争力の差を生み出す要因として、重要な原材料である石炭の価格差が重要視されていた。フランスが、こうした状況を打開するためには、西ドイツからの安価な石炭購入が必要であった¹⁶⁾。

13) 「ブルースから国務省へ」(1949.9.22) FRUS: 1949-III, pp. 451-452, 「ブルースからマックロイへ」(1949.9.22) Folder: Top Secret Documents, RG466.

14) この西ドイツ石炭の二重価格問題に関してはアメリカも調査を行っている。「J・ラインシュタイン (J. Reinstein) から R・マーフィー (Robert Murphy) へ」(1949.9.26) Folder: TS(4a)50, RG466. この中で、ラインシュタインは、西ドイツ石炭の二重価格にアメリカ政府は直接的に関与しているわけではないが、マーシャル援助などを通じて石炭産業に補助金を与えるという形で間接的に関与している、と分析している。

15) 「会談記録」(1949.9.23) FRUS: 1949-III, p. 454.

16) フランスの近代化政策、独仏の石炭・鉄鋼産業をめぐる問題について詳しくは、A. S. Milward, *The Reconstruction of Western Europe 1945-51*, Berkeley and Los Angeles, 1983, pp. 371-380 を参照。

また、西ドイツからの石炭購入の必要性は、フランスの国際収支上の問題からも生じていた。当時のフランスは石炭を西ドイツからだけではなく、アメリカからも輸入していた。しかし、フランの切り下げによって、アメリカからの石炭購入価格が高騰し、ただでさえ不足していたドルがさらに失われることも予想された。そのため、西ドイツから安価な石炭を安定的に獲得することが重要であった。これが、2点目である¹⁷⁾。

さらに、フランスでは、切り下げ以前から労働者の賃上げ闘争が政治問題化していた。そして、切り下げにともなう物価上昇を契機として、この闘争がさらに激化し、これが内閣を揺るがす危機となっていた¹⁸⁾。この状況の下で、フランス政府として、西ドイツがフランスよりも大幅な切り下げを行い、フランスよりも有利な立場に立つことを容認することはできなかった。これが3点目である。以上のような背景の下、フランスは切り下げ率の問題と石炭価格の問題のリンクを主張したのであった。

II 米仏交渉の展開

1 アメリカ国務省の提案とフランスの拒否

以上のような、フランスからの批判に対して、アメリカは、マックロイと国務省が連携して対応にあたった。国務省は、22日夜に、マックロイに対して、20%の切り下げを行うように、指示をするとともに、23日午後、シューマンの訪問後、電話でシューマンとアチソンが会談を行った。

この中で、アチソンは、シューマンに対して、アメリカは20%切り下げに西ドイツが同意するよう説得することをマックロイに命じたと、伝えた。これに対して、シューマンは、20%切り下げのみでは完全に満足することができない、石炭価格の問題とセットで、切り下げ率の問題を考えなければならないと主張

17) 「最近のフランス為替事情とフランの切り下げ」『調査月報』大蔵省、第38巻10号、1949年10月、123-129ページを参照。

18) 中木康夫『フランス政治史 中』未来社、1975年、202-206ページを参照。

した。これに対してアチソンは、石炭価格と、為替レートの問題は別の問題である、と述べた¹⁹⁾。

続いて、国務省は、ブルースに対して、アメリカのフランスへの提案を送付した。この中で、国務省は、切り下げ率についてアチソンが語った内容を繰り返した後、石炭問題についての提案を行った。その中で、アメリカは、まず、西ドイツの石炭の二重価格は廃止されなければならないが、他のヨーロッパ諸国——特にイギリス——が同じ行動をとっている場合、西ドイツにそのことを強制することができるかどうかは、保証できないとした。

そして、フランスへの具体的な提案として、① アメリカは基本的に、あらゆる商品において二重価格制に反対している、② 石炭の問題は重要であり、他の重要な商品——鉄鋼など——も即座に扱われなければならない、③ アメリカは、フランスがこの問題をマーシャルプランによって創設された協議機関である経済協力機構（OEEC）に提起することを希望するとした。そして、もしフランスがOEECの場でこの問題を提起した場合、アメリカは、OEEC以外の場所での水面下の交渉で、この問題が扱われることを拒否し、ヨーロッパ復興のために二重価格の廃止および、石炭・コークスに関する協定の設定を勧告するとした。この提案は、西ドイツのみの石炭価格の調整を否定しているが、西ドイツが先例を作って、イギリスが後に続くという流れを形成することを排除しない、と付け加えた²⁰⁾。つまり、アメリカは、二重価格の問題は、あくまでもヨーロッパ全体で解決すべき貿易問題である、という観点からこの問題に対応しようとしたのであった。

9月25日、ブルースは、この提案をもって、フランス政府との交渉を行った。フランス側は、この提案に対して、OEECに提起するという提案は受け入れ

19) 「会談記録」(1949.9.23) FRUS: 1949-III, p. 455.

20) 「国務省からブルースへ」(1949.9.23) Folder: Top Secret Documents, RG466. ただし、二重価格が実施されていたのは西ドイツの石炭のみではなく、大陸ヨーロッパやイギリスなどにおいても広範に実施されていた。アメリカはこの点にも関心を持ち、調査を行っている。「ラインシュタインからマーフィーへ」(1949.9.27) Folder: TS(4a)50, RG466.

られないとした上で、石炭価格の問題は、切り下げ率の問題とリンクされるべき問題であり、前者の解決無しには、後者への同意はありえないと述べ、西ドイツの石炭二重価格制の廃止に固執する従来の姿勢に変化を見せなかった²¹⁾。

2 事態収拾へのマックロイの活動

以上のような国務省の動きと平行して、マックロイは、ブルースからフランスの抗議の内容についてのメモランダムを受け取ると、事態収拾のための行動を開始した。

まず、9月23日、フランス高等弁務官A・ボンセ (Andre Francois-Poncet) と会談を行い、アメリカは25%の切り下げを主張しているわけではなく、ただ、西ドイツの主張に対して意見を述べただけであり、フランス首相の誤解を解いてくれるよう、依頼した²²⁾。

そして、9月24日、英仏高等弁務官との会談を行った。この会談で、フランスは依然として石炭問題と切り下げ率とのリンクを主張した。これに対して、マックロイは、石炭問題について以下のような提案を行った。西ドイツ政府は、石炭について7日以内に高等弁務官府と合意の上、① フランス・フランの切り下げの影響力を中立化するために、1) 西ドイツ国内の石炭価格の上昇 (補助金の削減)、2) 輸出価格の低落、3) 国内価格と輸出価格のマルク建てでの値段を同一にする、② この行動は、30日以内に完了するが、すべての国が二重価格を廃止するという前提の下でのみ行われる、というものであった。ここでも、石炭価格の問題は為替レートの問題とは別であり、ヨーロッパ全体の貿易問題として解決されるべきものであるとの姿勢が貫かれている。

これに対して、イギリス高等弁務官B・ロバートソン (Brian Robertson) はこの案はフランス寄りすぎると批判し、イギリスは二重価格の廃止を行うつもりはないし、西ドイツもそうすべきではないと主張した。この会談は、4時

21) 「編者注」FRUS: 1949-III, p. 458.

22) 「マックロイからブルースへ」(1949.9.23) Folder: Top Secret Documents, RG466.

間にも及んだが、各国の意見は食い違うばかりであった²³⁾。

翌25日、ボンセがフランス政府のこの問題に対する対応をマックロイに伝えてきた。それによると、フランス政府は24日のマックロイの提案に反対であり、この問題を高等弁務官同士のレベルではなく、政府レベルで協議したいと考えているということであった。

これに対して、マックロイは、この問題はすでに為替レートの問題ではなく、高等弁務官府の運営能力の問題であると捉えていた。もし、この問題が政府レベルに移譲されてしまうと、西ドイツ人から、3国の高等弁務官は相互に同意する能力に欠けているとみなされてしまい、高等弁務官の権威は失墜してしまう。この問題を、政府レベルに移譲することなく、早期に解決しなければならない²⁴⁾。

以上のような考えの下で、マックロイは、この混乱を沈静化するために、本格的に活動を開始する。25日の夜、マックロイはアデナウアーを自宅に訪問し、切り下げ率に関する会談を行った。アデナウアーは、切り下げ率を20%とすることには同意した。しかし、石炭問題について譲歩することは拒否した²⁵⁾。

また、同時に、マックロイは、アチソンに、フランスは決定を遅らせたとしても、勝利を得ることはできず、もしこれ以上交渉を長引かせるのであれば、アメリカは20%以上の切り下げに同意するとシューマンに伝えることで、フランスに圧力をかけ、懐柔することを要請した²⁶⁾。これを受けて、アチソンは翌26日、シューマンと会談を行った。この中で、シューマンは、マックロイの行動が越権行為であると批判したが、アチソンはマックロイの行動や提案は全てアメリカ政府の方針であると言明した。そして、アチソンは、シューマンに対して、フランスがドイツ・マルクの切り下げ率の問題について同意することを強く期待している、と述べた。そして、「大西洋共同体」の形成のためには独

23) 「マックロイから国務省へ」(1949.9.24) Folder: TS(4a)50, RG466.

24) 「マックロイから国務省へ」(1949.9.25) Folder: Top Secret Documents, RG466.

25) 「閣議記録」(1949.9.26) KP: 1949, pp. 327-328.

26) 「マックロイからアチソンへ」(1949.9.25) Folder: Top Secret Documents, RG466.

仏和解が必要であり、これはフランスにしかできないことであると述べ、遠回しの表現ながらフランスに妥協を促した²⁷⁾。アメリカが自己の目標をヨーロッパで実現するためには、独仏の連携が必要とされたのであった。

この会議の様子は、マックロイに伝えられた。同時に、國務省からは、マックロイが24日に提案した案をベースに交渉することが認められた。國務省はマックロイの方向性を支持し、その交渉を一任した²⁸⁾。

3 フランスでの米仏会談

國務省の同意を獲得したマックロイは、フランスへ行き、26日、クイレらと会談を行った。この会談で、マックロイは事態の打開を目指して譲歩を示し、新しい提案を行った。

アメリカは、まず、西ドイツの切り下げが早急に行われることを要求し、その切り下げ率を20%とすることを主張した。次に、石炭問題では、西ドイツ政府がフランス・フランの切り下げの影響を中立化するために、西ドイツ石炭の国内価格の上昇を行うとともに、輸出価格を低下させる。そして、このことは30日以内に、高等弁務官府の監視の下に実行される。この監視は、最終的には石炭の二重価格制を廃止する、という方向で行われる。そして、このための事前調査は1950年1月1日までに実施される。以上のことをマックロイは提案した。そして、ヨーロッパの安定のためには独仏和解が必要であり、このことはフランスにのみ達成できる課題であり、この観点をフランスに重視してもらいたい、と付け加えた。ここでは、二重価格制度をすべての国が除去しなければならないという前提が消えることで、西ドイツ単独で二重価格を廃止する道が開かれた。これは、明らかにフランスへの譲歩であった。

フランスは、この提案を評価し、同意に向けて高等弁務官府で会談が行われることになった²⁹⁾。

27) 「アチソンから國務省へ」(1949.9.26) FRUS: 1949-III, pp. 460-462.

28) 「國務省から高等弁務官府へ」(1949.9.26) FRUS: 1949-III, p. 463.

29) 「マックロイから國務省へ」(1949.9.27) Folder: TS(4a)50, RG466.

アメリカは、なぜ、この提案を出したのか。アメリカは、フランスがこの問題に対して強硬な態度をとる背景として、国内問題だけでなく、その背後に別の実質的な理由が存在すると考えていた。アメリカは、その理由として、根本的にフランス政府が、ポンド切り下げの状況下で、西ドイツがマルク切り下げの結果、強力な競争相手として現れてくることを受け入れることはできないからであると分析していた。加えて、現在の不安定な状態が継続することは、アメリカの政策である欧州統合と通貨の交換性の回復にとって深刻な退歩となる、と考えたことも提案の背景にあった³⁰⁾。このことは、貿易自由化や通貨の交換性の回復といったアメリカの目標を実現するためには、フランスが西ドイツ復興を容認し、西ドイツとの連携をなすことが必要であることを示していた。

III 西ドイツマルク切り下げ問題の収束

1 三国高等弁務官による会談と最終合意

9月27日、最終案を作成するために、高等弁務官の会談が行われた。しかし、この会談は、フランスの新たな提案によって再び、紛糾することになった。

この会談において、① 西ドイツ・マルクを20%切り下げる、② 差別的行動の調査を1950年1月1日までにを行う、③ 切り下げによって西ドイツの国内価格が変化した場合でも現在の輸出価格は変化しない、という3点について合意が成立した。

しかし、フランスは、アメリカが石炭の二重価格に反対であり、国内価格の構造を有利にするような補助金すべてに反対であるという文書を作成することを提案した。そして、この提案が会談を紛糾させた。

マックロイは、この提案に対して否定的であった。食料増産や鉱山労働者の住宅改善のための補助金は必要であり、加えて何の研究もなされないうちに上記のような文書の作成を行うことはできない、というのが反対の理由であった。この報告を受けた国務省ドイツ・オーストリア部局次官R・マーフィーは、

30) 「ブルースから国務省へ」(1949.9.27) FRUS: 1949-III, pp. 465-466.

マックロイの観点に同意し、アチソンを含めて電話会談を行い結論を出すことを提案した³¹⁾。

そのころ、アチソンはシューマンと、西ドイツで行われている会談について話し合っていた。シューマンは、石炭の二重価格の除去を確約した米仏間の協定を要求してきた。アチソンは、この提案についてまずマックロイと話し合うことを要求し、再会談を行うことになった。

この提案をアチソンから知らされたマックロイは、イギリスを含まないそのような協定は、高等弁務官府内に米仏同盟の形成を生じさせることになってしまうため、好ましくないと反対した。アチソンはこれを受け、シューマンへの電話で、シューマンの提案には同意できないことを伝えた。そして、二重価格のような差別的行動を除去することは、アメリカの基本的な方針であると、付け加えた。シューマンはこの保証に概ね満足の意を示し、本国にその内容を伝えた³²⁾。それにより、翌日の朝、合意が成立することとなった。

その合意は、① 20%の切り下げを行う³³⁾、② 二重価格についての調査を行い、できるだけ除去する方向で基準を1950年1月までに示す³⁴⁾、③ 石炭輸入国の不利を除去するための措置——アメリカによってフランスに提案されたもの——を実施する、④ フランスは以前の提案を撤回する、というものであった³⁵⁾。

31) 「マーフィーとマックロイの電話会談のメモ」(1949.9.27) FRUS: 1949-III, pp. 466-467.

32) 「アチソン、マーフィー、マックロイによる電話会談のメモ」(1949.9.27) FRUS: 1949-III, pp. 468-470.

33) この切り下げ率によって設定されたレートは、短期的には、西ドイツ企業にとっては苦しいものであったが、長期的な視点から見た場合、合理化を促進し、企業の競争力を高める効果もあった。詳しくは、F. Jerchow, "Der Aussenkurs der Mark 1944-1949," *Vierteljahrshefte für Zeitgeschichte*, 30, 2Heft, 1982, S. 256-298. を参照。

34) この結果、石炭の輸出価格と国内価格の差は、1トンあたり DM. 8.00 から DM. 5.82 へ、そして後には DM. 5.46 へと引き下げられた (Milward, *op. cit.*, p. 387 を参照)。また、この二重価格の問題は、これ以降、OEEC の場でも議論されることになる。「メモランダム」(1949.11.7) Folder: TS(4a)50, RG466.

35) 以上の合意内容についてより詳しくは、「マックロイからアチソンへ」(1949.9.28) Folder: TS(4a)50, RG466 を参照。また、9月30日に、この合意の実現を推進する3国による Working Group の設立がマックロイから提案され、3国によって合意されている。「マックロイからアチソンへ」(1949.9.28) Folder: TS(4a)50, RG466.

2 西ドイツ政府の立場

各国高等弁務官に対してアデナウアーは、この提案に関する会談を要求した。アデナウアーは、西ドイツは20%切り下げに公式には同意していない、石炭対策については熱心ではなく、その点についての情報を与えてもらいたいと述べた。その結果、9月29日に両者の会談が行われることになった³⁶⁾。

この会談の中で、アデナウアーは自分との相談もなく、頭ごなしに高等弁務官府が提案を行うことを強く批判した。そして、占領規約を取り上げ、その規約の中で政府の権限の範囲が不明確である点を批判し、改善を要求した。このアデナウアーの批判に対して、マックロイは、切り下げはすぐに行わなければならない、そのため、政府との最終的な協議をする余裕がなかった、と説明した。つづいて、ロバートソンは、石炭について言及し、ヨーロッパ全体の利益を考える必要性を主張しつつも、二重価格制の除去が最終的な選択肢ではないと述べ、西ドイツに対して退路を残した³⁷⁾。

アデナウアーは、今後このような問題が生じた際は最終決定がなされる以前に西ドイツ側との公式協議が必要だと述べた。そして、占領規約の再検討を要望した。この要望は受け入れられ、政府の権限を明確化するための西ドイツ、高等弁務官府双方の法律専門家による占領規約の再検討を行うことになり、コミュニケが発表された³⁸⁾。

「アチソンへ」(1949.9.30) Folder: TS(4a)50, RG466.

36) 「アチソン、マーフィー、マックロイによる電話会談のメモ」(1949.9.27) FRUS: 1949-III, pp. 470-471.

37) この点に関して、マックロイは、「(ロバートソンはドイツへの提案が：筆者) すべての国において2つの価格を均衡させる提案であるということに気づいており、本国政府によって指示され、この提案をなしたのであろう」と述べている。つまり、イギリス自身は二重価格を廃止する気はない、という意志の表明であるということである。「マックロイから国務省へ」(1949.10.1) FRUS: 1949-III, p. 475.

38) 「マックロイから国務省へ」(1949.10.1) FRUS: 1949-III, pp. 476-477. コミュニケでは、為替レート決定の判断基準として、① ヨーロッパ全体の利益、② ヨーロッパ経済協力の促進、③ ドイツのヨーロッパ共同体への統合、の3点が挙げられている。「マックロイから国務省へ」(1949.9.29) Folder: TS(4a)50, RG466.

お わ り に

以上のような経過を経て、西ドイツの切り下げ率は決定した。この過程の中で、フランスは西ドイツ経済の復興を自国の復興よりも低位に置き、西ドイツの資源を自国のために利用しようとしていた。為替レートの問題を契機として石炭二重価格の除去を主張するのはこの現れである。

これに対して、アメリカは、ヨーロッパ域内貿易の再建を目標としていた。その目標との関連で、ドイツの為替レート切り下げや石炭二重価格の問題も取り扱おうと試みた。しかし、フランスとの合意がなければ、この目標を達成することは不可能であった。この合意のプロセスが円滑に進むためには、フランスが西ドイツ経済の復興を、自国の「国益」との関係において位置づけ、容認することが必要とされた。アメリカの目標の達成は、西ドイツとフランスの和解の実現に依存していたのである。そのため、アメリカは、この石炭問題についてはフランスに対して一定の譲歩を行いつつも、フランスに対して独仏和解路線の採用を要求することになった。

この方向性はこれ以降、さらに強まり、アメリカはフランスに対して、西ドイツの経済復興を加速化させるための条件提示を希望するようになる。その帰結としてフランスは、シューマン・プラン（1950年）を発表することになる。また、アメリカのヨーロッパ域内貿易再建の目標は、さしあたりヨーロッパ決済同盟（1950年）に帰結することになる。この両者——すなわち、アメリカのヨーロッパ域内貿易再建政策と独仏和解政策——の動きはいかなる形で絡み合いながら、進んで行ったのか。このプロセスの解明に関しては今後の課題としたい。